

経済産業省デジタルプラットフォーム －法人の行政手続のデジタルガバメントへの変革－

2018年11月5日

経済産業省 商務情報政策局

情報プロジェクト室

CIO補佐官 満塩 尚史 氏

METI デジタル・トランスフォーメーション①



DX-#01

2018/08/10

経産省の新たな挑戦

経産省のデジタル・トランスフォーメーション

より簡単に、より早く！面倒なお役所手続きから解放。

BEFORE



異なる手続きで
何度も同じ情報を入力

BEFORE



添付漏れ・記載方法を
役所の窓口と何度も調整

BEFORE



手続のためだけに
書類を一からわざわざ作成

AFTER



同じ情報の入力は一度だけ
(ワンスオンリー)

AFTER



事前に一発で判明、
面倒なやりとりは不要に！

AFTER



民間サービスとも連携、
手間が最小限に！

METI デジタル・トランスフォーメーション②



DX-#02

2018/09/28

書類のハンコも郵送も不要。
デジタルでデザインされた経産省の「IT導入補助金」

METI デジタル・トランスフォーメーション③



DX-#03

2018/10/31

世界で進む行政のデジタル・トランスフォーメーション。
今、日本がすべきこととは？

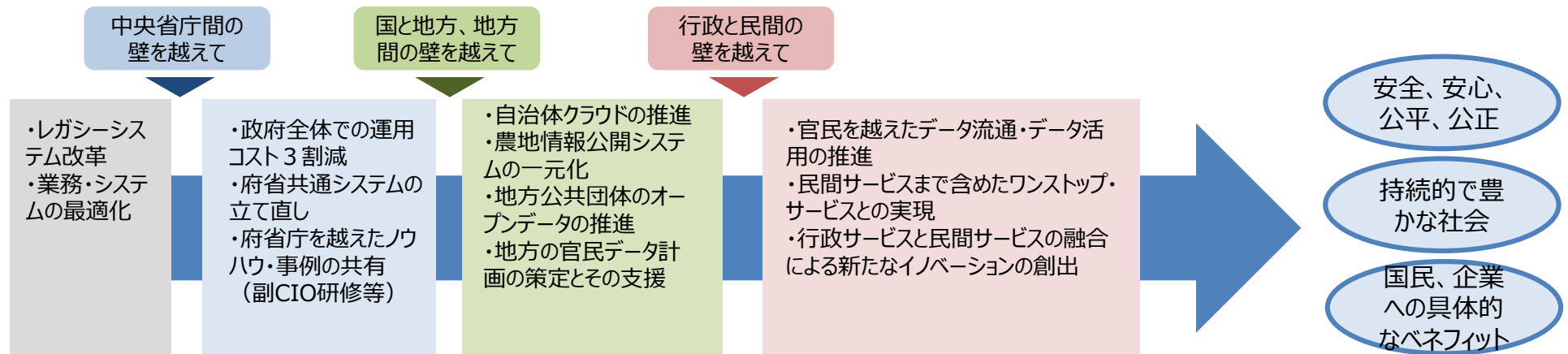
電子政府からデジタル・ガバメントへ

「電子政府」から「デジタル・ガバメント」へ

- これまでの電子行政の取組では、行政内部事務の効率化や、各手続のインタフェースのオンライン化等に取り組んできた（＝「電子政府」）。

- 平成25年の政府CIO設置以降、**府省庁の壁を越えた取組**（運用コスト3割削減、人事給与システムの本格稼働、副CIO制度の導入・副CIO研修の実施等）を推進。
- 加えて、**地方公共団体まで含めた取組**（自治体クラウド、農地台帳の一元化、マイナンバー制度の導入等）を既に実施しつつある。これによって、民間への展開も含め、着実に**成果を積み重ねてきている**ところ。

- こうした取組は**国際的にも先進事例**。今後は、これを更に拡大し、**政府・地方・民間全てを通じたデータの連係、サービスの融合**を実現し、**世界に先駆けた、日本型の「デジタル・ガバメント」の実現**を目指す。



行政サービスのデジタル化の現状

①行政サービスのデジタル化の現状

(1) 国・地方の行政手続のうち、インターネット申請を実施しているものは **12%** に止まる。

※全体43,333手続のうち5,047手続

※件数ベースでは71%



(2) **紙の添付書類**を求める手続が多く存在。



①国民・事業者は、市役所等で添付書類の取得が必要となり、**時間と労力の無駄。**

②紙面の添付書類により、**インターネット申請化が進まない。**

多くの手続で必要となる添付書類の例
(平成28年度) ※内閣官房IT室調査における判明分

添付書類

申請件数

登記事項証明書（商業法人）：1億462万件

住民票：5,132万件

戸籍謄抄本：4,724万件

②IT本部を踏まえた今後の取組



(1) 添付書類を一括して**撤廃**する。添付書類をなくし、インターネット申請可能な手続の増加を図る。

(2) 戸籍謄抄本や登記事項証明書などの添付書類を不要とする**所要の法改正を、可能な限り速やかに国会に提出。**

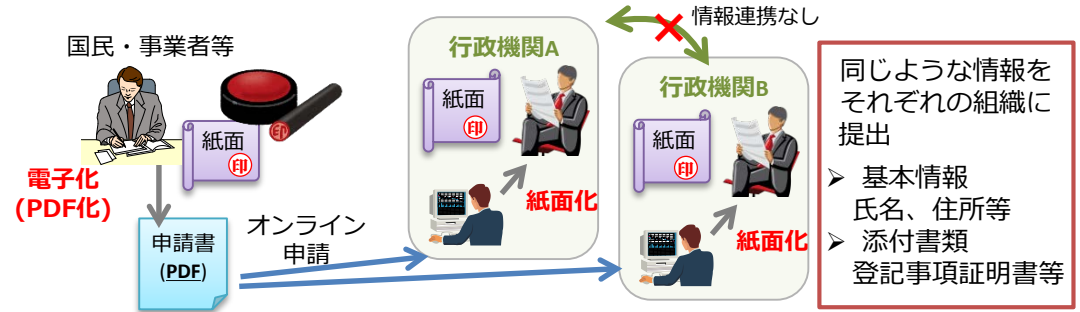
デジタルガバメントの推進

第四次産業革命における“電子政府”の非連続的变化

前提としてきていた機能（役割）を終え、デジタル技術を活用し、イノベーションを実現した全く“新しい政府”へ

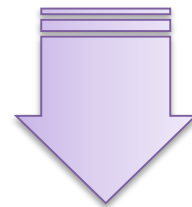
これまでの電子政府 電子化 = 「紙」を「電子化(PDF化)」

- 申請の本人性・同一性を「対面」+「押印」で担保。
→ 電子化の際の代替手段は、電子署名（保有者限定的）あるいは押印書類のスキャン添付のみ。
- 税、年金、戸籍、住民票など各業務を最適化するために構築され、システム間のデータ連携はされていない。



電子政府における転換期

- 番号法の施行・マイナンバーカード導入により、
- 電子上の本人確認手段（マイナンバーカードの公的個人認証機能）
 - データ連携の鍵となる固有番号の導入（個人番号、法人番号）



エストニア e-Tax



国民の約95%が活用する税務申告システム。納税者は自動記入されたデータを見て「confirm」を押すだけで所要数分で申告が完了。

新たな電子政府 (デジタルファースト)

- 利用者を中心としたサービス思考での業務見直し・IT活用
- 行政機関及び民間も含めたデータ連携を前提としたシステム構築

<行政における先端技術・制度の活用>

- 認証（押印に代わるもの）：公的個人認証、法人番号
- 情報管理・連携：サイバーセキュリティの確保、ブロックチェーン技術の活用
- 情報収集・参照・分析：IoT、AIの活用

行政手続き簡素化・IT化

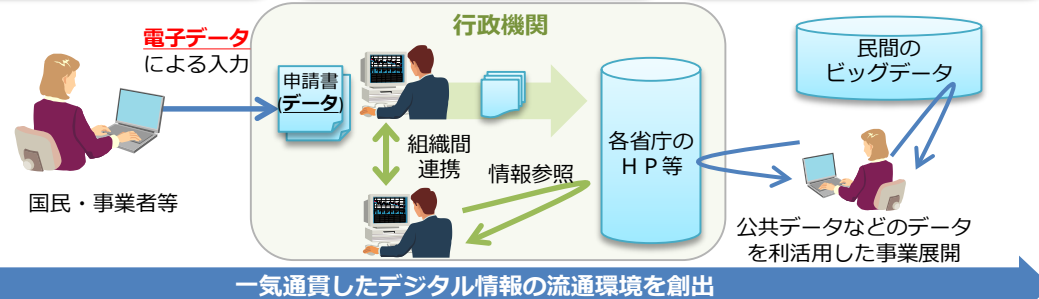
デジタルでの手続きを基本とし、あらゆるデバイスからのアクセスを可能とする。

データ連携 (Once Only)

行政機関に一度提出された情報について、重複した申請を不要とする。

行政データの開放

行政に蓄積されたデータを、事業創出や社会課題解決のための経営資源として、社会に還元



スマートな手続

例) 採用・退職時等の社会保険手続のワンストップ化

暮らしやすい社会

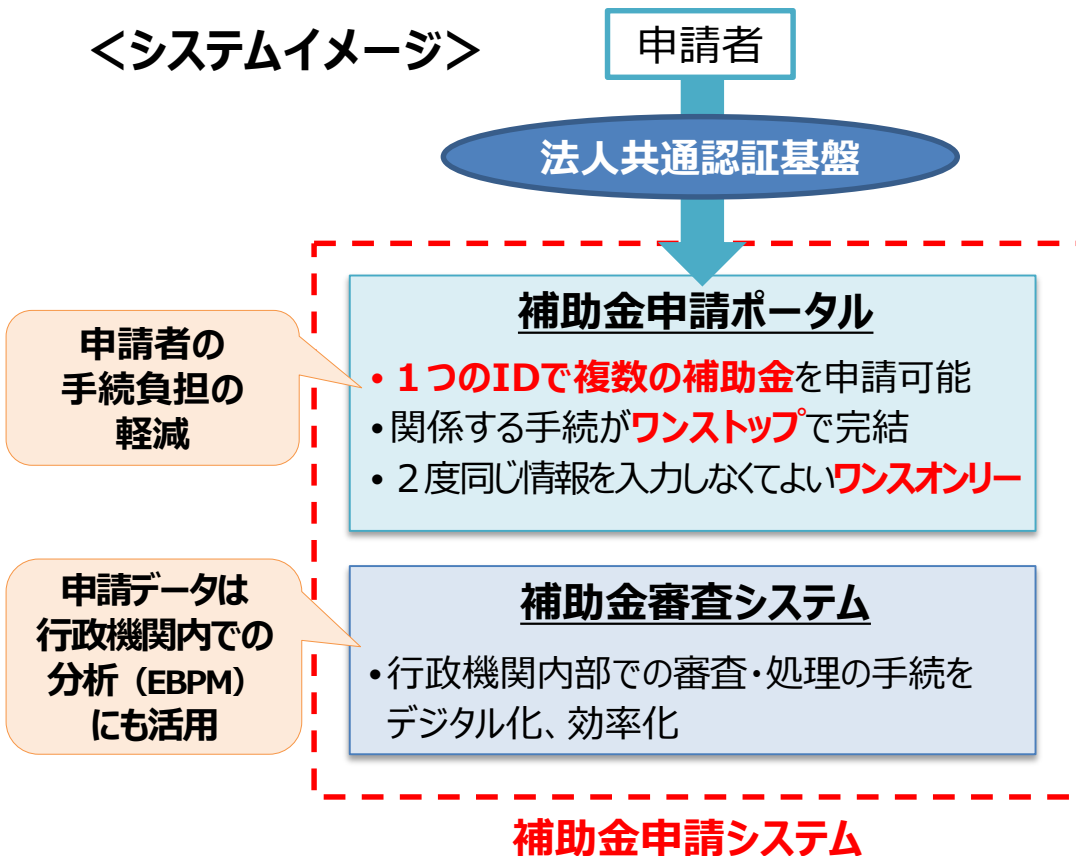
例) 地域や職場近く等、利用しやすい場所の保育施設や介護施設等の空き状況が分かる

法人デジタルプラットフォーム

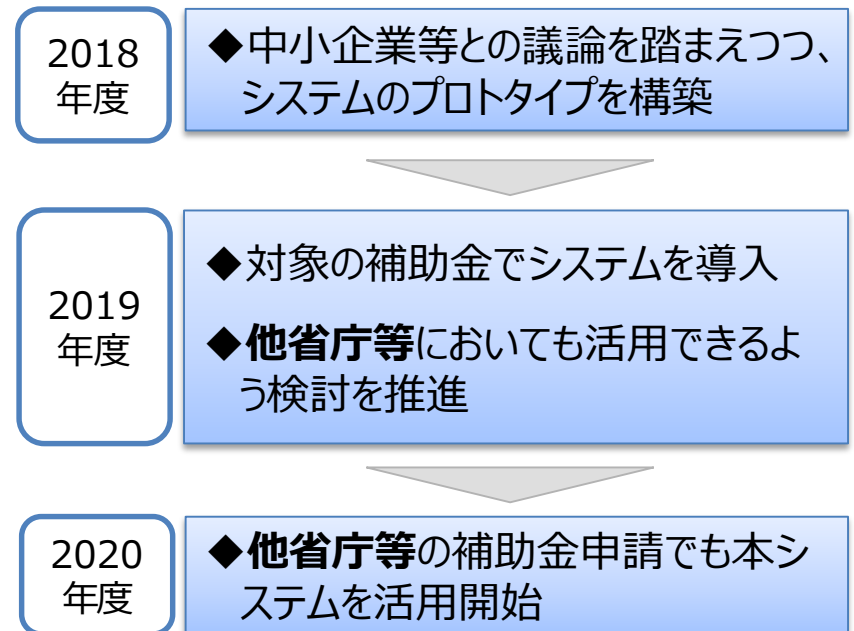
補助金申請手続のデジタル化について

- 手続の負担軽減と、政策立案におけるデータ活用を進めるため、**中小・ベンチャー企業向けの補助金**で規模の大きいものから、**申請手続のデジタル化を進める**。
- アジャイル型の開発手法を導入し、**中小・ベンチャー企業等の意見を反映しながらシステムを構築**。**2019年度からの運用開始**を目指すとともに、他省庁等にも本システムを展開していく。

＜システムイメージ＞

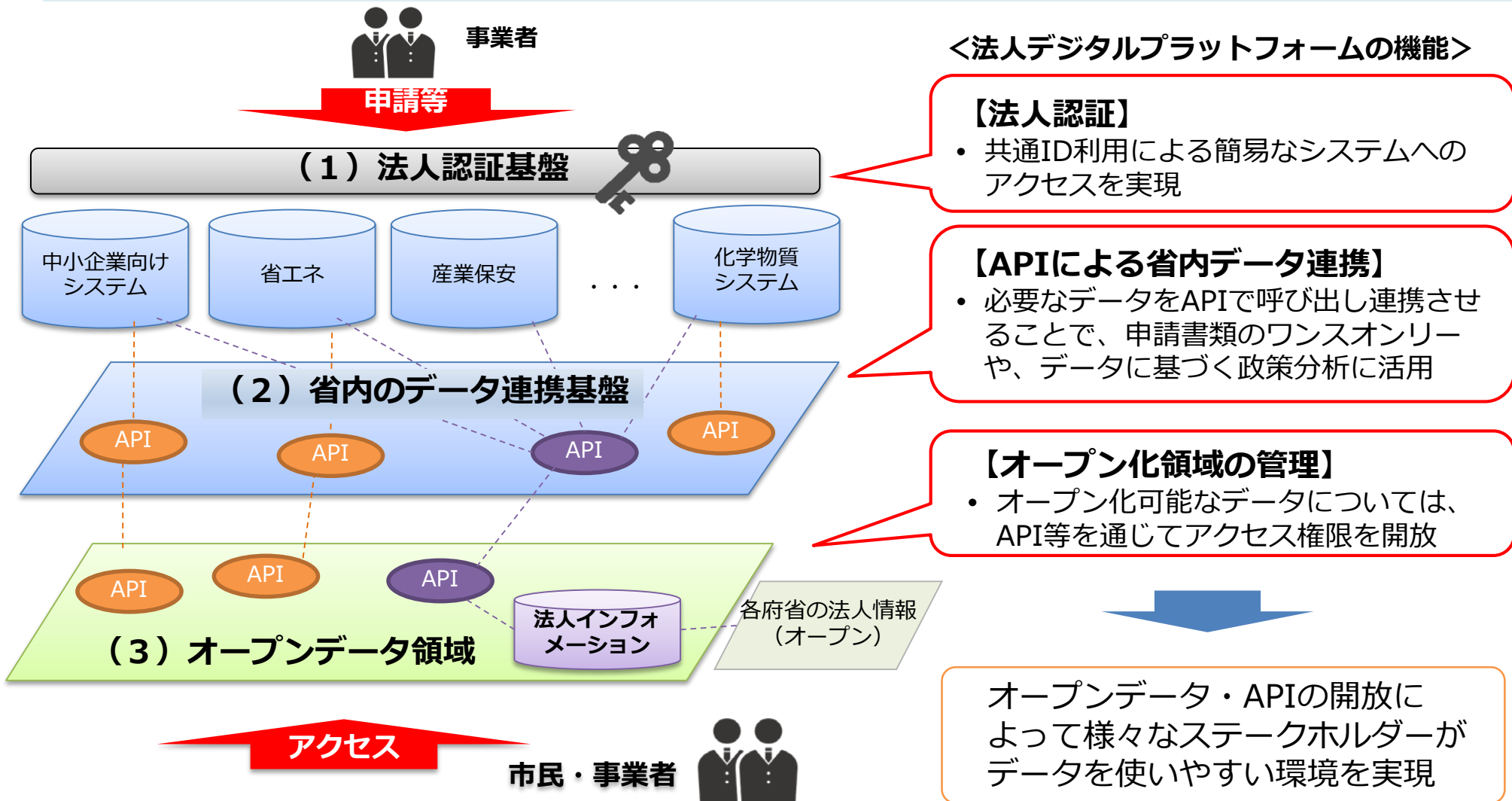


＜実施スケジュール＞



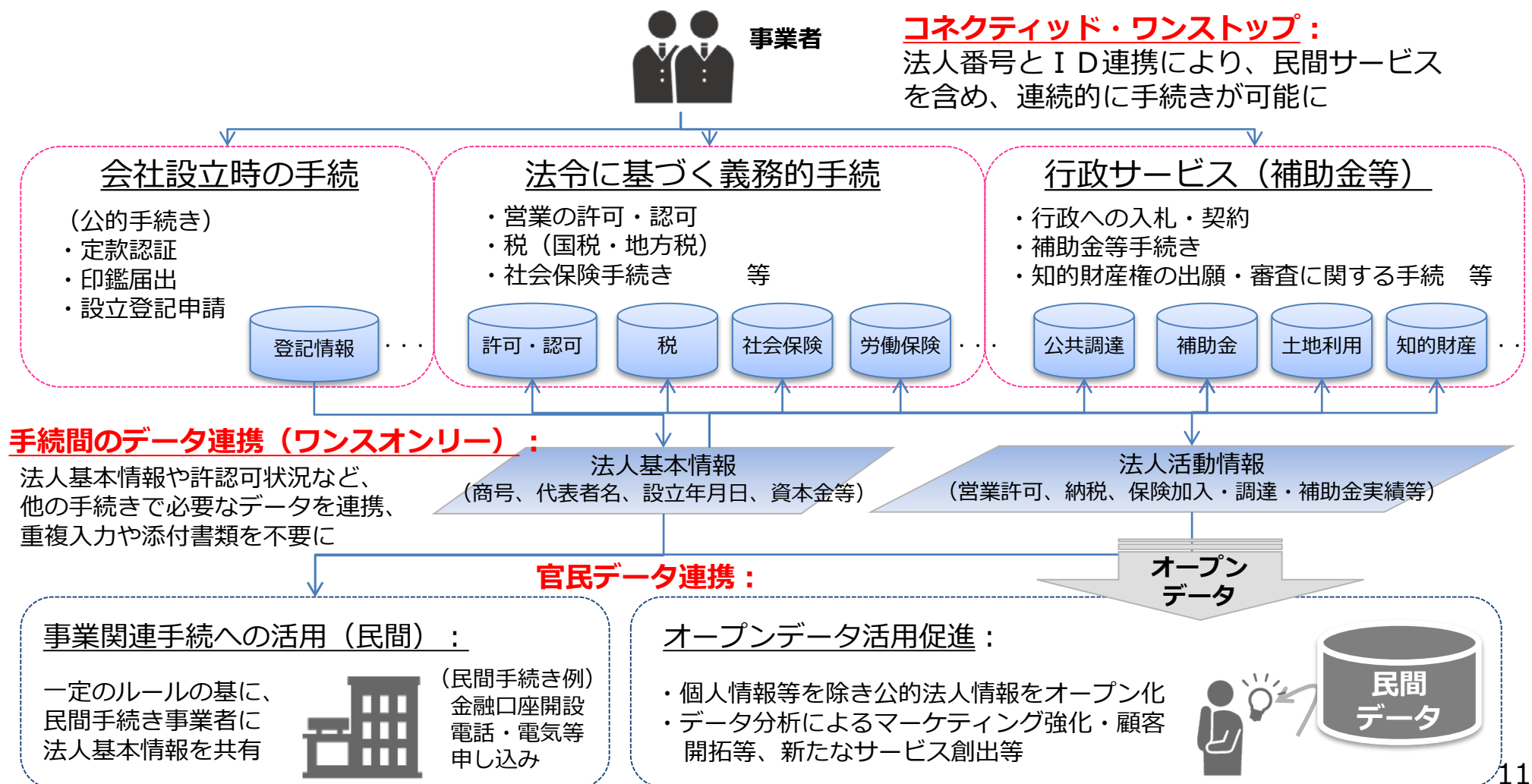
経産省の法人向け行政手続き改革の進め方 ①デジタルプラットフォーム実証

- 経済産業省が実施する事業者向け手続きを対象に、一つのIDによる申請、法人インフォメーションとのデータ連携によるワンスオンリー等を実証。このため、平成30年度に「法人デジタルプラットフォーム」を構築予定。



(将来像) 法人情報の流通・利活用環境の実現

- 事業活動に関連する行政手続きについて、デジタルファースト、コネクティッド・ワンストップ、ワンスオンリー化により、官民双方の行政手続き負担の縮減、ホワイトカラーの生産性向上や人手不足解消につなげていくことが必要。

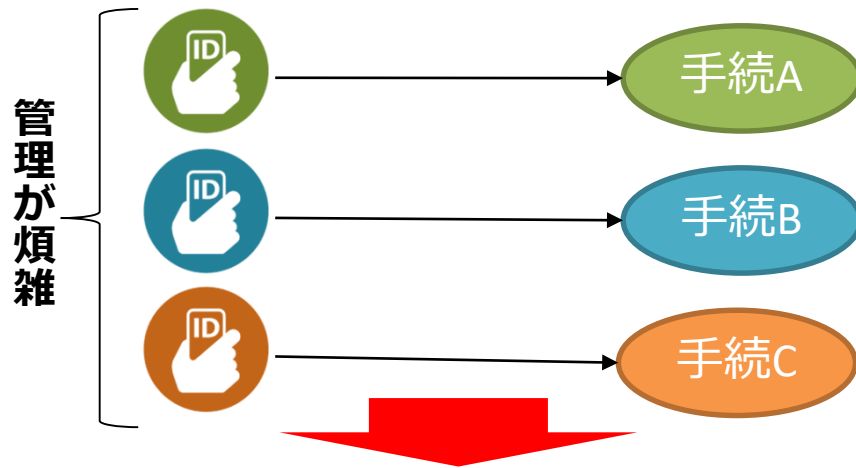


法人共通認証基盤の構築について

- 現状、手続をデジタル化した際に、システム毎にID/パスワードが発行され事業者にとって**管理が煩雑**といった課題あり。
- **法人が一つのID/パスワードで行政サービスにアクセスが可能となるよう、法人番号を活用した法人共通認証基盤を2018年度に開発。**簡易な手段での本人確認が可能となり、行政手続にかかる時間や手間を削減。

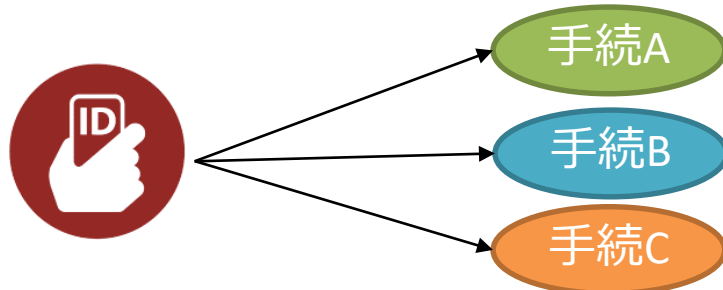
《法人共通認証基盤のイメージ》

これまで：複数のID/パスワードが必要

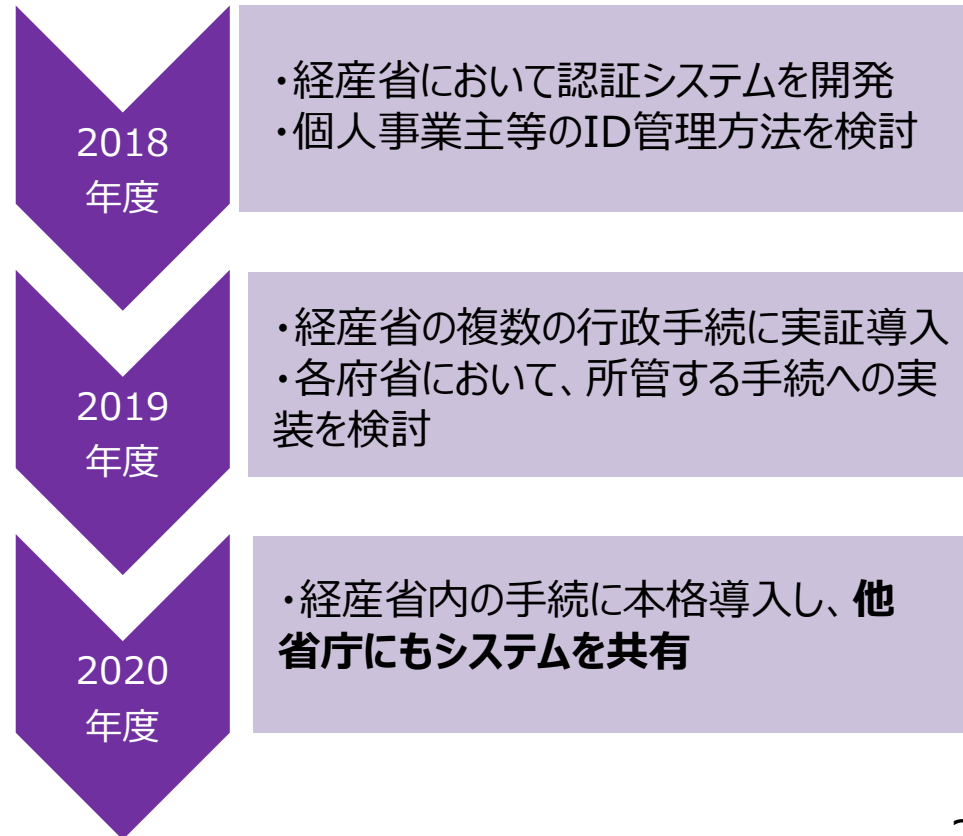


今後：1つのID/パスワードで手続が可能に

法人共通認証基盤



《スケジュール》

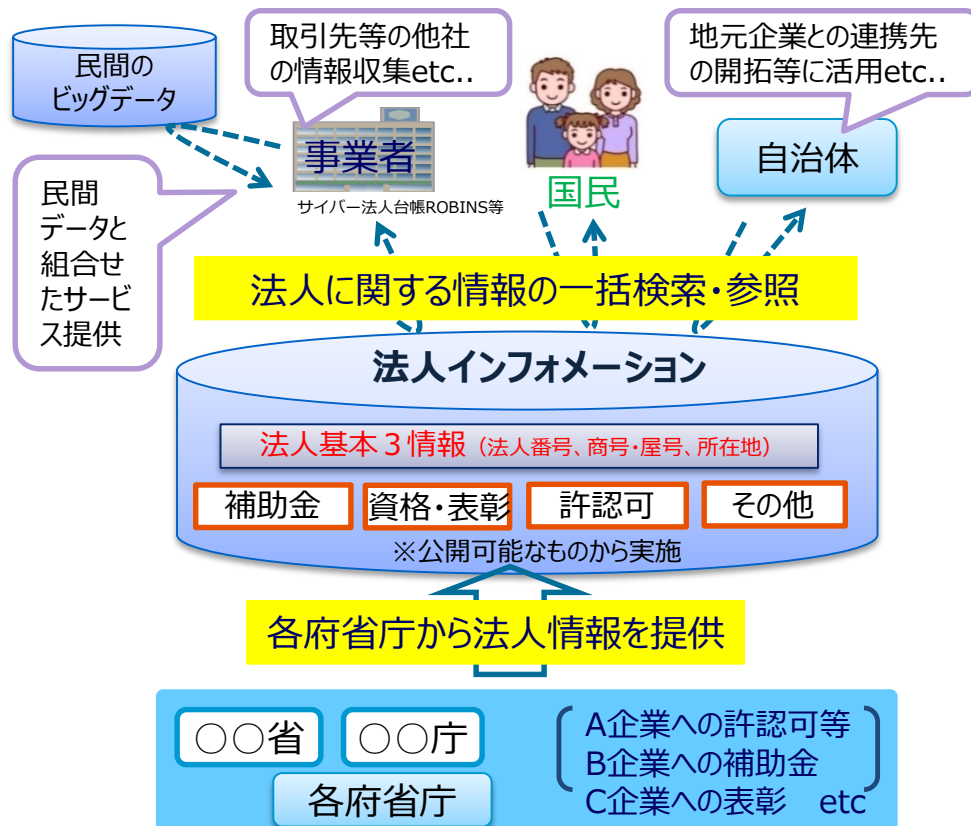


法人インフォメーションとは

<http://hojin-info.go.jp>



- 政府が保有する法人情報の利用可能性を検討・実証するため、法人番号を共通コードとするオープンデータサイトとして、平成29年1月に運用開始。
- 各府省庁のHP等で公表されている法人活動情報（補助金・委託契約の実績、一部の許認可・表彰等情報）について各府省に提供を依頼、法人番号の付番・データ構造の共通化をして掲載。



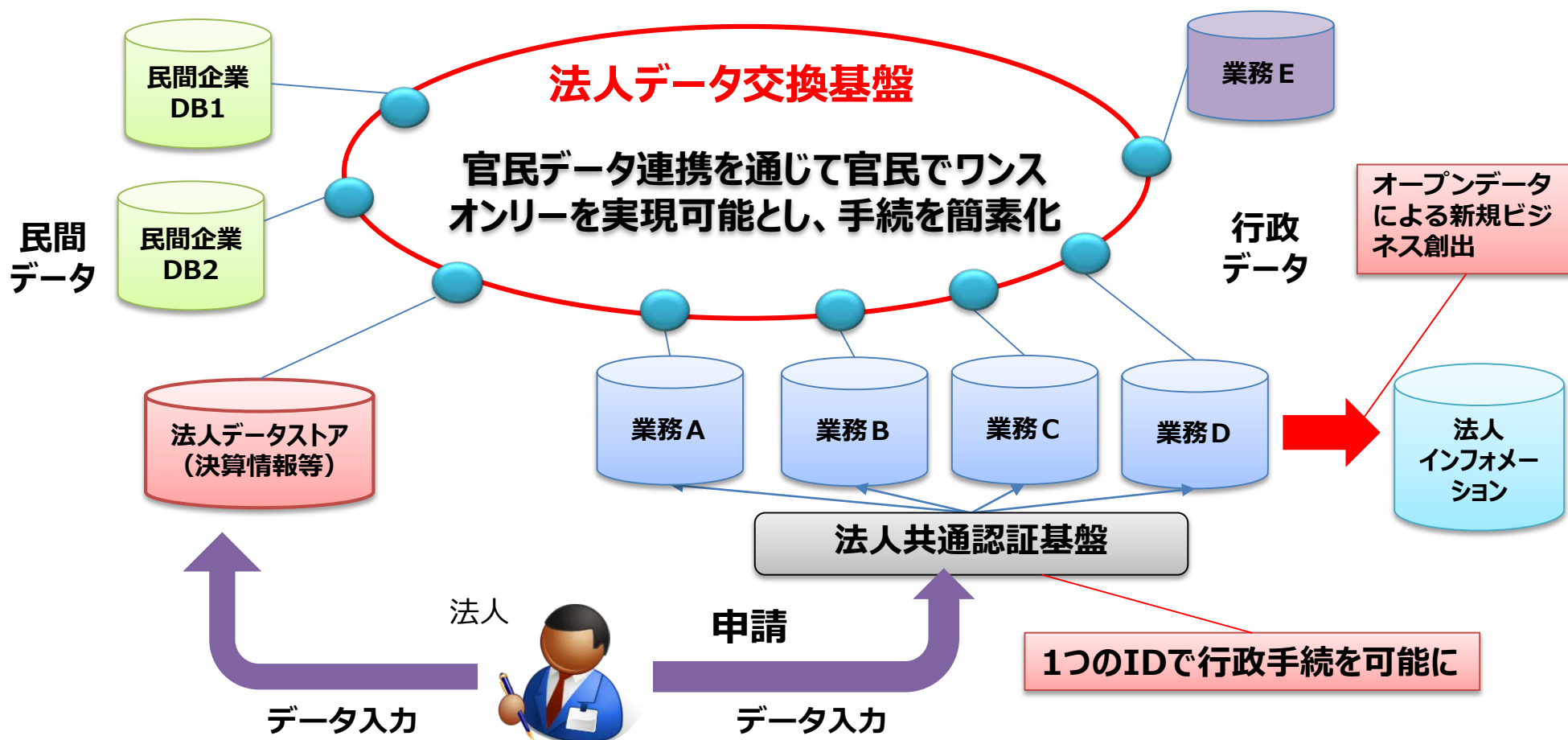
掲載されている法人活動情報数（H29.8.28現在）

- ◆ 補助金交付情報 約68,000件
(平成27年度・28年度上期分)
- ◆ 委託契約情報 約69,000件
(平成27年度・28年度上期分)
- ◆ 行政処分情報 約160件
- ◆ 許認可・届出情報 約223,000件
統一資格有資格者(総務省)、特許・意匠・商標(特許庁)、
信用金庫免許、郵便局銀行代理者許可(金融庁)など
- ◆ 表彰情報 約67,000件
女性社員の活躍推進(厚生労働省)など

約427,000件の法人活動情報を掲載しています。今後も、順次追加していきます。

法人データ交換基盤の構築に向けて（イメージ）

- デジタルファースト法案における添付書類撤廃、ワンスオンリー等を支える基盤として、官民が保有する法人情報を閲覧・取得して申請処理等に活用する仕組みの構築を進める。
- 2018年度から検討を始め、2019年度から試行できるよう進めていく。

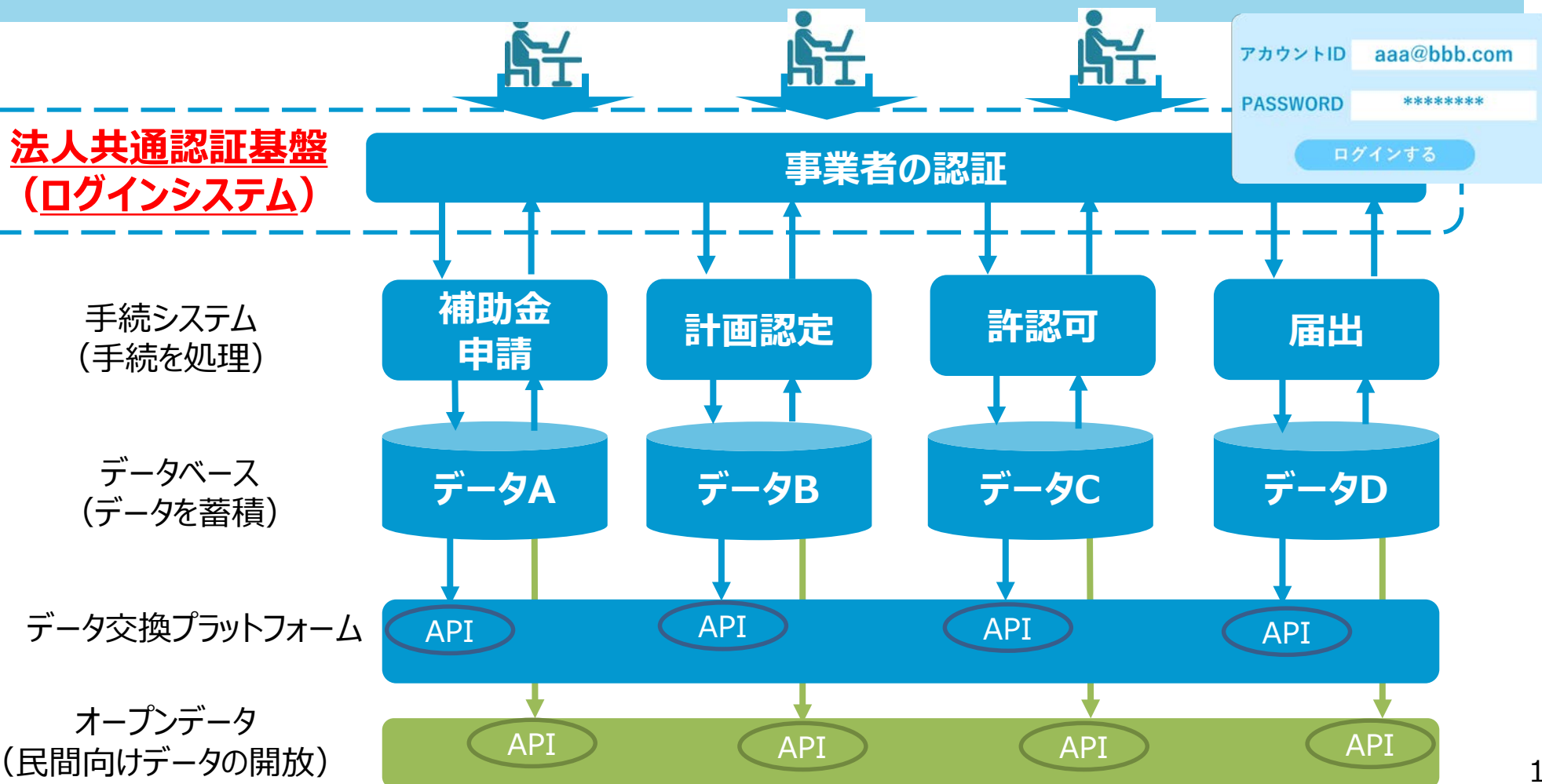


法人共通認証基盤の 構築状況等について

経済産業省デジタルプラットフォーム（全体像）

- 法人版マイナンバーである**法人番号**を活用し、一つのID/パスワードで複数の行政サービスに**アクセス**でき、**ワンスオンリー**が可能となる**認証システム**として「**法人共通認証基盤**」を整備。
- まずは経産省の主要な法人向け手順の簡素化・デジタル化を実施し、法人共通認証基盤を活用してプラットフォームに接続。さらに、**政府全体への展開**を進めていく。

法人共通認証基盤 (ログインシステム)



利用できるアカウントの種別

- 法人共通認証基盤では①法人基本3情報の厳密な確認を行わず発行するアカウント及び②初回のみ法人基本3情報を正確に確認し発行するアカウントの、2系統を提供。
- 各行政手続における身元確認の要否により、いずれのアカウントを使用するかが手続ごとに設定される。

《法人共通認証基盤（GビジネスID（※））のアカウント体系》

1

gBizエントリー

- 法人代表者の厳格な確認は行わずオンラインで発行
- ID/パスワードを用いた**単要素認証**を行う

変更可



2

gBizプライム

- 印鑑証明書及び登録印から法人代表者であることの確認を行い発行
- ID/パスワードに加え、所有物認証による**二要素認証**を行う

gBizメンバー

- 組織の従業員用のアカウントとして、gBizプライムが発行
- ID/パスワードに加え、所有物認証による**二要素認証**を行う

※：法人共通認証基盤のサービス名称として、「GビジネスID」という名称を用いる予定。

※：法人共通認証基盤は、法人のほか、個人事業主も利用可能。

※：現在、内閣官房で策定に向けて取り組んでいる「オンラインにおける行政手続の本人確認の手法に関するガイドライン(案)」とも整合を取りつつ推進中。

法人共通認証基盤の機能概要

主な機能	内容									
ユーザー登録・管理	・gBizエントリー、gBizプライム及びgBizメンバーの各アカウントを登録し、管理する機能									
認証	・当人認証を行う機能（2種類の認証方式を提供） <table><tr><th>認証方式</th><th>内容</th><th>対象アカウント種別</th></tr><tr><td>単要素認証</td><td>パスワード認証方式</td><td>gBizエントリー</td></tr><tr><td>2要素認証</td><td>パスワード認証 + 所有物認証方式</td><td>gBizプライム／gBizメンバー</td></tr></table> ・当人認証を行うための情報（パスワード、所有物）を管理する機能 ・認証結果を標準プロトコル（OpenID Connect）によって利用システムに提供する機能	認証方式	内容	対象アカウント種別	単要素認証	パスワード認証方式	gBizエントリー	2要素認証	パスワード認証 + 所有物認証方式	gBizプライム／gBizメンバー
認証方式	内容	対象アカウント種別								
単要素認証	パスワード認証方式	gBizエントリー								
2要素認証	パスワード認証 + 所有物認証方式	gBizプライム／gBizメンバー								
通知	・アカウント登録などユーザー操作の各種タイミングで事前に登録したメールアドレス又は電話番号（SMS）に必要な通知を行う機能									
証跡管理	・法人共通認証基盤の証跡を取得し、管理する機能									

《所有物認証の概要》

- ・スマートフォンアプリは、iPhone 及びAndorid端末に対して提供予定。
- ・iPhoneのうち、TouchIDやFaceIDの対応端末の場合には、指紋認証や顔認証を利用可能に。
- ・スマートフォンアプリの利用ができない場合は、ワンタイムパスワード認証を利用。

①スマートフォンアプリ認証



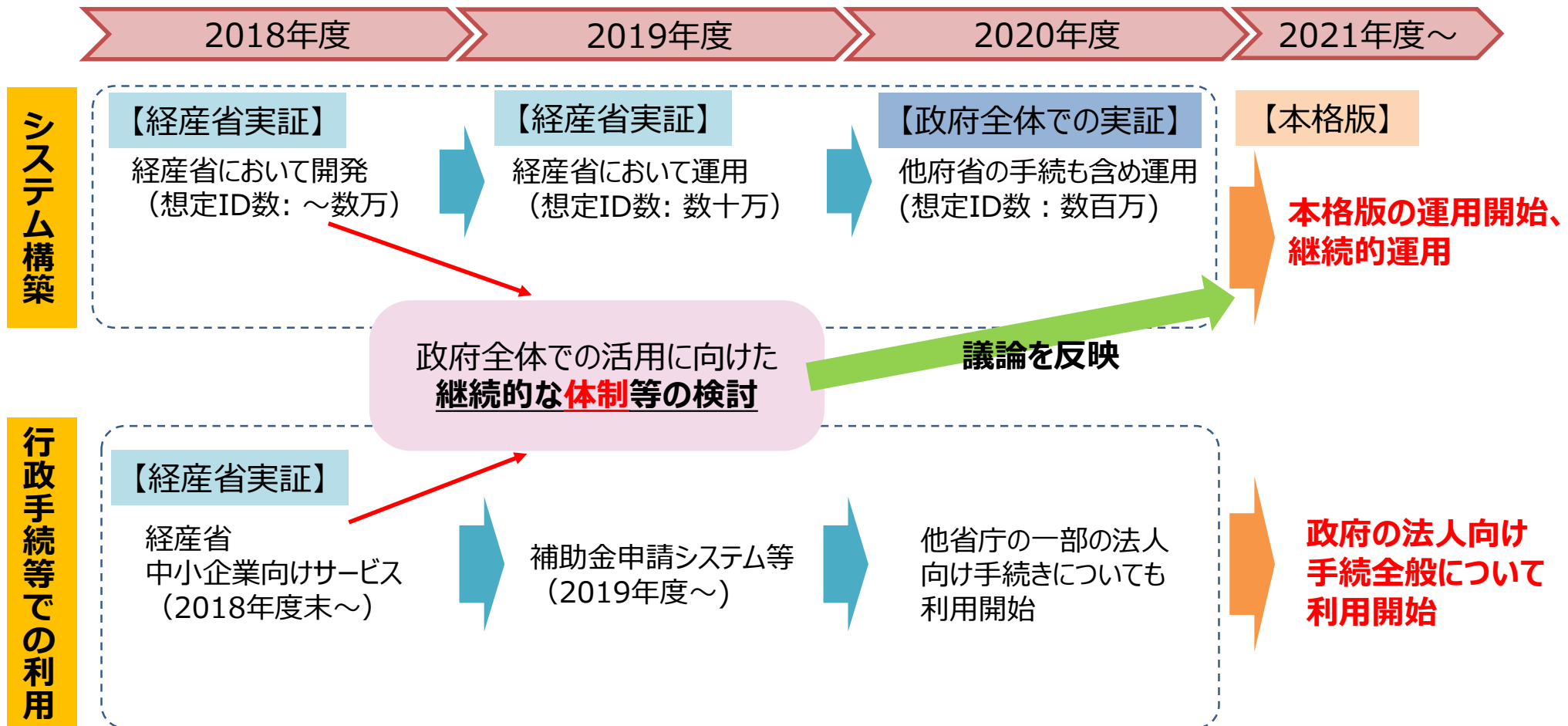
or

②ワンタイムパスワード認証



想定スケジュール

- 法人共通認証基盤を2018年度より構築中。
- 経産省の手続で**使い勝手や運用コストについて検証**した結果を踏まえて、**2020年度に他省庁の手続にも使用**できる環境を構築し、**2021年度より本格版**を構築することを目指す。



法人デジタルプラットフォームの今後の検討について

法人共通認証基盤

多様な認証方式の検討

- 費用対効果とユーザビリティに配慮しつつ、パスワードレス認証、生体認証等々の追加の検討

電子署名機能との連携の検討

- 法人認証基盤をリモート署名機能における認証機能として位置付けて、電子署名が必要な電子申請システムへの対応拡張

身元確認のオンライン化の検討

- 法人代表者のマイナンバーカード（公的個人認証の電子署名用電子証明書）の活用、法人登記に基づく法人代表者証明書等に活用による身元確認

法人共通認証基盤の運営の在り方の検討

法人インフォメーション

パフォーマンスの向上

- RDF+RDBでの格納を実装。画面、REST API、SPARQLでの検索・抽出速度の向上

外部データの自動連携

- 厚生労働省 職場情報総合サイト、金融庁 EDINET

法人データ交換基盤

先行事例調査

- エストニアのX-Road等の文献調査、実態調査

技術調査及び検討

- 法人データ交換基盤に必要なフレームワーク、アーキテクチャー、ネットワーク技術、暗号化方式、通信方式等々の調査
- 集中サーバ型、分散管理型

ユースケースを想定したワンスオンリーのための法人データ保有方法の検討

法人データ交換基盤の構築に向けた要件定義